

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 6 公的賃貸住宅ストックの有効活用事例等に関する調査業務
業 務 概 要	本業務は、地方公共団体における公的賃貸住宅の管理及び当該住宅を活用したまちづくりの取組を支援するため、地域が抱える課題解決のために公的賃貸住宅ストックを有効活用している事例等の調査及びヒアリングを行い、当該調査結果を踏まえて、課題分析及び当該課題への対応方策を検討し、地方公共団体における今後の取組の参考となる事例集を作成するものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 藤巻 浩之 埼玉県さいたま市中央区新都心 2 番地 1
契 約 年 月 日	令和6年4月16日
契 約 業 者 名	株式会社片平新日本技研
契 約 業 者 の 住 所	東京都文京区小石川 2 - 2 2 - 2
契 約 金 額	8,492,000 円 (税込み)
予 定 価 格	8,492,000 円 (税込み)
随意契約によることとした理由	本業務は、地方公共団体における公的賃貸住宅の管理及び当該住宅を活用したまちづくりの取組を支援するため、地域が抱える課題解決のために公的賃貸住宅ストックを有効活用している事例等の調査及びヒアリングを行い、当該調査結果を踏まえて、課題分析及び当該課題への対応方策を検討し、地方公共団体における今後の取組の参考となる事例集を作成するものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、配置予定技術者の経験及び能力に加え、地方公共団体が公的賃貸住宅の管理・運営を効率的・効果的に行うための検討手法について技術提案を求め、簡易公募型に準じたプロポーザル方式により選定を行った。 (株)片平新日本技研は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和6年4月17日
履 行 期 間 (至)	令和6年12月17日
備 考	会計法 2 9 条の 3 第 4 項 予決令第 1 0 2 条の 4 第 3 号
備考	公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。